

令和7年度国民健康保険事業の状況

1. 国保料率改定の概要

(1) 賦課限度額

医療分 **66万円(1万円引上げ)**

後期支援分 **26万円(2万円引上げ)**

介護分 17万円(据え置き)

(2) 保険料率 下段の()内は前年度

	所得割	被保険者 均等割	世帯 平等割
医療分	6.1% (据え置き)	20,900円 (据え置き)	22,000円 (据え置き)
後期支援分	2.7% (据え置き)	9,200円 (据え置き)	9,000円 (据え置き)
介護分	2.2% (据え置き)	9,200円 (据え置き)	7,000円 (据え置き)

2. 保険料法定軽減判定所得基準

改正後の基準所得(世帯の加入者全員の総所得額)

7割軽減	5割軽減	2割軽減
43万円+10万円× (給与所得者等※の数-1)以下	43万円× 30.5万円 × (被保険者数)+10万円× (給与所得者等※の数-1)以下	43万円× 56万円 × (被保険者数)+10万円× (給与所得者等※の数-1)以下

※給与所得者等:一定の給与所得者(給与収入55万円以上)
または年金所得者(年金収入⇒65歳未満:60万円以上、65歳以上:110万円以上)

国保料当初賦課状況(6月4日時点)

令和7年度国民健康保険事業の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減	前年比
世帯数	23,694世帯	22,959世帯	22,436世帯	21,807世帯	△ 629世帯	97.2%
被保険者数	36,102人	34,349人	33,028人	31,657人	△ 1,371人	95.8%
基準総所得金額	179.0億円	175.6億円	169.9億円	174.6億円	4.7億円	102.8%
1世帯平均所得	755,466円	764,842円	757,265円	800,660円	43,395円	105.7%
1人当たり平均所得	495,817円	511,223円	514,412円	551,537円	37,125円	107.2%

2 国保料賦課額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減	前年比
総賦課額	28.6億円	27.8億円	27.3億円	27.4億円	0.1億円	100.4%
医療分	18.4億円	17.9億円	17.5億円	17.6億円	0.1億円	100.6%
後期支援金分	7.9億円	7.7億円	7.6億円	7.6億円	0.0億円	100.0%
介護納付金分	2.3億円	2.2億円	2.2億円	2.2億円	0.0億円	100.0%

3 一世帯当たり国保料賦課額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減	前年比
医療分	77,750円	77,971円	78,135円	80,529円	2,394円	103.1%
後期支援金分	33,176円	33,402円	33,694円	34,922円	1,228円	103.6%
介護納付金分	25,607円	25,812円	25,836円	26,993円	1,157円	104.5%

4 被保険者一人当たり国保料賦課額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減	前年比
医療分	51,028円	52,116円	53,077円	55,473円	2,395円	104.5%
後期支援金分	21,773円	22,326円	22,888円	24,056円	1,168円	105.1%
介護納付金分	22,382円	22,702円	22,894円	23,978円	1,085円	104.7%

5 国保料軽減額

	令和6年度		令和7年度		増減	
	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額
軽減総額	13,799	6.0億円	12,998	5.6億円	△ 801世帯	△0.4億円
7割軽減	7,683	4.0億円	7,117	3.7億円	△ 566世帯	△0.3億円
5割軽減	3,652	1.5億円	3,509	1.5億円	△ 143世帯	△0.1億円
2割軽減	2,464	0.4億円	2,372	0.4億円	△ 92世帯	△0.0億円

6 限度超過額

	令和6年度		令和7年度		増減	
	世帯数	限度額超過額	世帯数	限度額超過額	世帯数	限度額超過額
限度額超過総額	225	1.1億円	191	1.2億円	△ 34	0.1億円
医療分	147	0.6億円	114	0.7億円	△ 33	0.1億円
支援分	208	0.3億円	141	0.3億円	△ 67	0.0億円
介護分	104	0.2億円	123	0.2億円	19	0.0億円

令和7年度保険給付費の予算執行状況

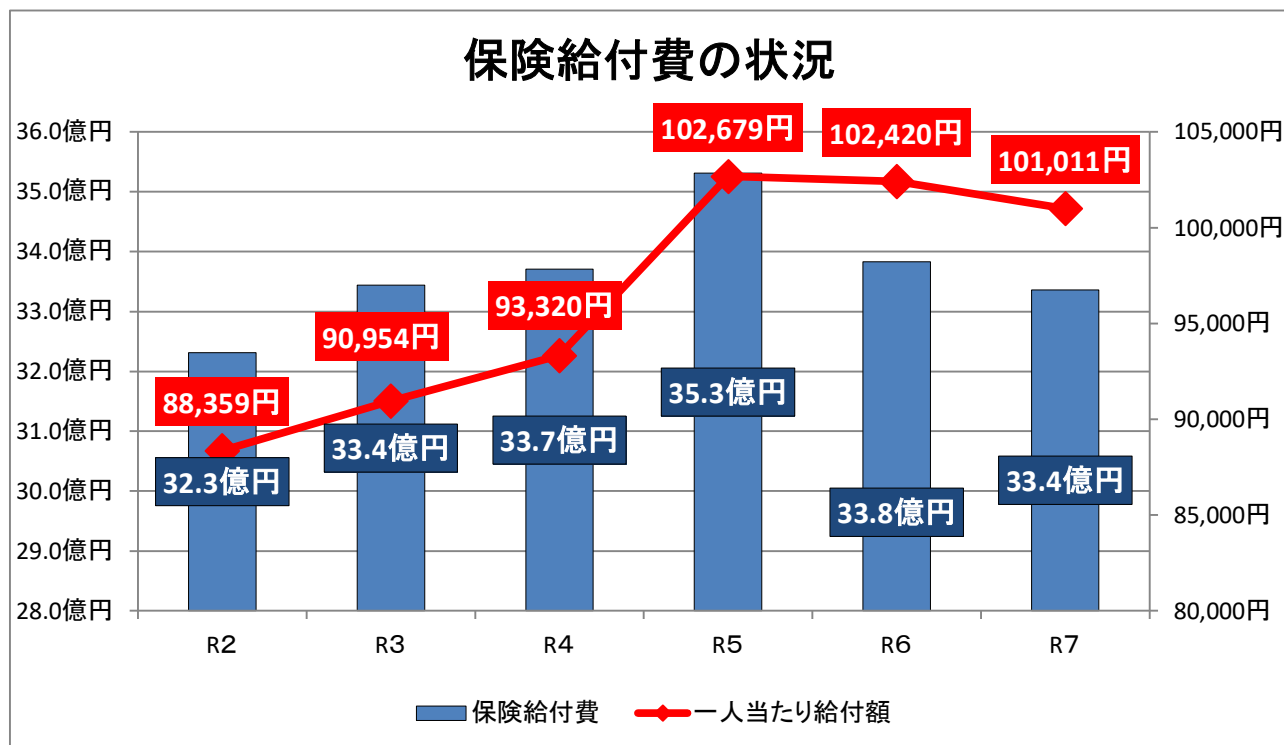
支出額

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	給付額(円)	前年比	給付額(円)	前年比	給付額(円)	前年比
療養給付費(3～5月診療)	2,898,228,037	103.5%	2,777,001,682	95.8%	2,734,814,703	98.5%
高額療養費(4～7月支払)	619,698,870	111.9%	592,856,330	95.7%	586,780,619	99.0%
療養費(4～7月支払)	13,093,022	79.6%	12,853,643	98.2%	14,587,043	113.5%
計	3,531,019,929	104.8%	3,382,711,655	95.8%	3,336,182,365	98.6%

1人当たり給付費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	給付額(円)	前年比	給付額(円)	前年比	給付額(円)	前年比
療養給付費(3～5月診療)	84,278	108.7%	84,080	99.8%	82,803	98.5%
高額療養費(4～7月支払)	18,020	117.5%	17,950	99.6%	17,766	99.0%
療養費(4～7月支払)	381	83.6%	389	102.2%	442	113.5%
計	102,679	110.0%	102,420	99.7%	101,011	98.6%

※一人当たり額は各年の給付額を各年の3月～5月の平均被保険者数で除した額



令和7年度 国民健康保険費特別会計当初予算

歳 入

(単位:千円)

科 目		予 算 額
保 険 料	医 療 給 付 費 分 現 年 分	1,635,141
	医 療 給 付 費 分 滞 繰 分	33,251
	介 護 分 現 年 分	203,604
	介 護 分 滞 繰 分	8,025
	後期高齢者支援金分現年分	709,106
	後期高齢者支援金分滞繰分	14,910
	計	2,604,037
一 部 負 担 金		1
使 用 料 及 び 手 数 料		500
国 庫 支 出 金		0
県支出金	保 険 給 付 費 交 付 金 (普 通 交 付 金)	12,998,243
	保 険 給 付 費 交 付 金 (特 別 交 付 金)	203,584
	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
	計	13,201,828
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	910,441
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	308,421
	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	16,667
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	260,371
	未就学児均等割保険料繰入金	5,522
	産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	1,421
	そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	17,711
	計	1,520,554
基 金 繰 入 金		280,897
繰 越 金		1
諸 収 入		17,500
財 産 収 入		1,592
合 計		17,626,910

歳 出

(単位:千円)

科 目		予 算 額
総務費	一 般 管 理 費	238,343
	連 合 会 負 担 金	13,123
	賦 課 費	49,603
	徴 収 費	18,833
	運 営 協 議 会 費	496
	計	320,398
保険給付費	療 養 給 付 費	11,026,300
	療 養 費	49,113
	審 査 支 払 手 数 料	38,304
	高 額 療 養 費	1,884,520
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	500
	葬 祭 費	9,060
	出 産 育 児 一 時 金	25,000
	支 払 手 数 料	11
	移 送 費	10
	傷 病 手 当 金	1
	計	13,032,819
積 立 金		1,592
国 民 保 険 事 業 費 納 付 金		3,984,801
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金		0
保 健 事 業 費		75,564
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		79,419
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		27,113
直 診 勘 定 繰 出 金		5,204
予 備 費		100,000
合 計		17,626,910

国民健康保険の財政運営について

1. 本市の国民健康保険料率と県算定標準保険料率

		令和7年度	県算定標準料率※1 (R7鳥取市分)
医療分	所得割	6.10%	6.30%
	均等割	20,900円	27,331円
	平等割	22,000円	18,024円
支援分	所得割	2.70%	2.94%
	均等割	9,200円	12,516円
	平等割	9,000円	8,254円
介護分	所得割	2.20%	2.58%
	均等割	9,200円	13,320円
	平等割	7,000円	6,405円

※1 県算定標準料率とは、市町村ごとの標準的な保険料水準を県が算定したもの。

2. R7賦課情報による現行保険料率と県標準保険料率の保険収入額（推計）

	R7保険料率	R7県算定標準料率※2	差 額
医療分	1,774,351,394円	1,887,243,244円	112,891,850円
支援分	770,062,828円	866,176,367円	96,113,539円
介護分	227,479,615円	267,119,338円	39,639,723円
合計額 (1人あたり) ※3	2,771,893,837円 (86,400円)	3,020,538,949円 (94,151円)	248,645,112円 (7,750円)

※2 R7当初賦課情報(R7.8.7現在)をもとに、保険料収入を推計したもの。収納率は勘案せず。

※3 合計額を試算時点の被保険者数32,082人(R7.8.7現在)で除したもの。

【参考】R6賦課情報による現行保険料率と県標準保険料率の保険収入額（推計）

	R6保険料率	R6県算定標準料率	差 額
合計額 (1人あたり)	2,775,495,297円 (82,685円)	2,844,101,457円 (84,729円)	68,606,160円 (2,044円)

令和4年度国民健康保険に係る決算状況（鳥取県版）より

鳥取県1人あたりの国保料調定額 85,806円

3. 保険料率の設定について

「令和6年度第2回鳥取市国民健康保険運営協議会」より

- ① 本市の保険料率を、鳥取県が算定する標準保険料率にできるだけ近づくように見直していく。
- ② 低所得世帯、多人数世帯の負担感へ配慮しながら料率を見直していく。

今後の国保に関する動向

○こども・子育て支援金の健康保険料加算（令和8年度～）

4. 国民健康保険費特別会計の推計

(単位:千円)

年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度【推計】	8 年 度【推計】	9 年 度【推計】
歳入額	17,619,508	17,456,487	17,294,974	17,134,956	16,976,418
歳出額	17,889,500	17,166,010	17,229,174	17,106,830	16,994,815
単年度収支額	▲ 269,992	290,477	65,801	28,126	▲ 18,397

国保特別会計の推計（令和 7～9 年度）の考え方

○令和 7 年度保険料率のまま運営した場合を想定して推計する。

○県が求める納付金額について、令和 7 年度と同水準で推移するものとして見込む。

なお、令和 8 年度から納付金に含まれる想定の子ども・子育て支援金は、現時点で試算できないため 8 年度の推計には含んでいない。

○歳入額の推計は、令和 6 年度の前年度比-0.9%のまま推移するものとして見込む。

なお、単年度での実質的な収支額をみるため、歳入額からは繰越金や基金繰入金を除く

○歳出額の推計は、県への納付金額を除いた歳出額については、令和 6 年度の前年度比-1.1%のまま推移するものとし、その額に令和 7 年度は県への納付金額を足し、令和 8 年度以降は令和 7 年度の納付額に医療費指数反映係数の変更に係る影響額を加味した額を足している。

なお、単年度での実質的な収支額をみるため、歳出額からは積立金を除く。

今後の見通し

令和 7 年度は、県が求める納付金額が前年度比で約 2 億円の増額となりましたが、収支のバランスがとれる見通しです。鳥取県では令和 7 年度から納付金ベースの統一が進められており、また令和 8 年度から子ども・子育て支援金が納付金に含まれるため、令和 8 年度以降においても、県が求める納付金が増える見込みです。

5. 基金の保有状況

(単位:千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
本市の基金保有額	1,659,312	1,659,361	1,450,410	1,450,780